半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(266013)

目　　次

【表紙】 ・・・

② 【中間連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
(2) 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
2 【中間財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
(1) 【中間財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
① 【中間貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
② 【中間損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
③ 【中間株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
(2) 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
第６ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【中間会計期間】	第88期中（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間		自平成17年４月１日至平成17年９月30日	自平成18年４月１日至平成18年９月30日	自平成19年４月１日至平成19年９月30日	自平成17年４月１日至平成18年３月31日	自平成18年４月１日至平成19年３月31日
売上高	(千円)	11,066,312	14,776,622	14,411,215	23,927,669	30,301,391
経常利益	(千円)	1,016,779	1,106,077	1,024,983	799,133	2,075,451
中間（当期）純利益	(千円)	414,376	325,928	510,567	471,613	969,658
純資産額	(千円)	32,862,961	31,488,768	31,532,225	32,129,747	31,673,258
総資産額	(千円)	46,173,861	51,130,892	51,703,512	52,090,343	51,982,484
１株当たり純資産額	(円)	1,480.82	1,117.09	1,119.10	1,127.68	1,123.90
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	18.38	11.47	18.11	18.65	34.26
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	71.2	61.6	61.0	61.7	60.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	690,832	557,876	1,068,610	△458,726	1,361,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△114,021	558,324	△568,222	2,233,931	1,294,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,241,305	△1,236,774	△76,435	△4,574,542	△1,658,540
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	9,385,464	7,691,908	9,234,603	7,812,465	8,810,643
従業員数［外、平均臨時雇用者数］	(人)	861 [100]	1,119 [120]	1,084 [119]	1,106 [113]	1,088 [126]

（注）１．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２．第87期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間		自平成17年 ４月１日 至平成17年 ９月30日	自平成18年 ４月１日 至平成18年 ９月30日	自平成19年 ４月１日 至平成19年 ９月30日	自平成17年 ４月１日 至平成18年 ３月31日	自平成18年 ４月１日 至平成19年 ３月31日
売上高	(千円)	10,936,425	14,717,256	14,343,668	23,672,355	30,149,141
経常利益	(千円)	993,196	1,050,881	984,721	708,366	1,939,202
中間（当期）純利益	(千円)	399,694	291,937	486,215	416,638	888,937
資本金	(千円)	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900
発行済株式総数	(株)	23,958,000	30,563,199	30,563,199	30,563,199	30,563,199
純資産額	(千円)	32,818,356	32,682,845	32,651,050	33,360,676	32,818,827
総資産額	(千円)	45,734,381	50,670,829	51,246,809	51,620,331	51,509,284
１株当たり純資産額	(円)	1,478.81	1,147.28	1,146.64	1,158.68	1,152.32
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	17.73	10.17	17.07	16.38	31.07
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	7.00	12.00	14.00
自己資本比率	(%)	71.8	64.5	63.7	64.6	63.7
従業員数	(人)	830	1,086	1,049	1,075	1,054

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年９月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
生産部門	190 [15]
研究開発部門	229 [11]
営業部門	531 [23]
管理・情報部門	104 [14]
測定他部門	30 [56]
合計	1,084 [119]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は［ ］内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年９月30日現在

従業員数（人）	1,049

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、税抜方式によっているため消費税等は含まれておりません。

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は足踏みしているものの、設備投資が底堅く、大企業を中心に足取りは堅調で、原油価格の高騰の不安材料を抱えながらも、景気は回復基調で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、昨年４月に業界平均6.7%の薬価基準の引き下げが実施されるなど、医療費抑制策の継続基調は変わらず、市場環境は引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、医薬品に資源を集中し、平成18年度からスタートしました中期経営計画２年目の達成に全力で取り組みましたが、計画した売上げの下期へのずれ込みや競争激化の影響を受け、当中間連結会計期間の売上高は144億１千１百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益面では、売上原価率の低減ならびに人件費および販売費等の削減に努めましたが、営業利益は９億４千３百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益は10億２千４百万円（前年同期比7.3%減）となり、中間純利益は特別損失が大幅に減少したことから５億１千万円（前年同期比56.7%増）となりました。なお、各利益とも計画を達成しております。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「リピディル」および「ラミアン」、尿失禁・頻尿治療剤「ミクトノーム」、前立腺肥大症の排尿障害改善剤「リストリーム」、経口避妊剤「アンジュ」等の産婦人科製品、昨年７月に上市いたしましたマクロライド系抗生物質製剤「マインベース」、定量噴霧式鼻過敏症治療剤「ミリカレット」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は136億５千４百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、消化器用製剤「エンドコール」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は５億５千万円（前年同期比13.6%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療機器、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしましたが、売上高は２億６百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。いわき工場は、長年に亘る安全衛生活動の取り組みが評価され、優良事業所として、平成19年度厚生労働大臣奨励賞を受賞いたしました。

当中間連結会計期間における設備投資額は２億４千３百万円で、その主なものは研究設備ならびに生産設備などであり、全額自己資金によって賄っております。

当中間連結会計期間においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払の増加および仕入債務の減少等の要因もありましたが、税金等調整前中間純利益として９億９千５百万円計上したほか売上債権の減少、並びに土地の売却に伴う手付金の収入が発生したことなどにより、当中間連結会計期間末は92億３千４百万円（前年同期比20.1%増）となりました。その結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ４億２千３百万円増加しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億６千８百万円（前年同期比91.5%増）となりました。これは主に法人税等の支払額は前年同期を上回りましたが、税金等調整前中間純利益が増加し、売上債権も減少（前年同期は増加）に転じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、５億６千８百万円（前年同期はプラス）となりました。これは主に有価証券の取得による支出が発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、７千６百万円（前年同期比93.8%減）と大幅に減少いたしました。これは主に借入金の返済および自己株式の取得が減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	10,720,265	101.9
一般用医薬品（千円）	45,780	83.6
動物用医薬品（千円）	501,052	131.1
その他（千円）	12,272	117.2
計（千円）	11,279,369	102.8

（注）　金額は仕切価格によっております。

(2) 商品仕入実績

区分	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	1,232,640	98.6
動物用医薬品（千円）	158,923	209.6
医療機器（千円）	31,226	61.5
その他（千円）	30,376	32.4
計（千円）	1,453,167	98.8

（注）　金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	13,598,032	97.1
一般用医薬品（千円）	56,598	66.2
動物用医薬品（千円）	550,251	113.6
医療機器（千円）	36,315	102.1
その他（千円）	170,016	99.5
計（千円）	14,411,215	97.5

（注）　前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
武田薬品工業㈱	12,858,704	87.0	12,233,829	84.9

３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は、会社法施行規則第127条の株式会社の支配に関する基本方針を定めておりません。

４【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1)業務・技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	佐藤製薬株式会社	日本	一般用の解熱鎮痛剤	製造・販売権の許諾（非独占的）	2007年５月から本剤販売開始後10年間または特許有効期間のいずれか長い方
あすか製薬株式会社	リンテック株式会社	日本	経口フィルム製剤	開発・販売権の許諾	2007年９月から５年間

５【研究開発活動】

当社グループは、研究開発本部において、医療用医薬品を中心とした積極的な研究開発活動を行っており、産婦人科、泌尿器科、消化器科、がん領域で新規医薬品の開発に取り組んでおります。

研究開発面におきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取り組んでおります。発売準備中のグレラン・ビット（一般用医薬品、解熱鎮痛剤）は、本年11月29日に新発売いたします。申請中のＲＰＲ１０６５２２（更年期障害治療剤）は、平成20年度の上市を目指しております。ＢＮＰ７７８７（抗がん剤補助療法剤）は、平成19年度中にフェーズⅢ試験のキーオープンを目指しております。ＧＰＤ－１１１６（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は、昨年より欧州においてフェーズⅠ試験を実施しております。さらに本年10月より欧州においてＡＫＰ－００１（炎症性腸疾患治療剤）のフェーズⅠ試験を開始いたしました。

導出入につきましては、日本ケミカルリサーチ株式会社から導入した完全無血清培地を使用して製造した遺伝子組み換え卵胞刺激ホルモン（不妊症治療剤、バイオ医薬品）は、前臨床試験の準備を開始いたしました。さらに、本年９月にリンテック株式会社と次世代型膨潤性経口フィルム製剤の独占的業務・技術提携契約を締結し、次世代型経口フィルム製剤の開発に取り組むことといたしました。本製剤は嚥下困難な患者に対する利便性が高く、苦味のマスキングも可能なため、今後は既存品の製剤学的な改良は勿論のこと、新薬の製剤化にも応用してまいります。また、これらについては、海外を視野に入れて展開いたします。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、23億８千３百万円であります。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業部門等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了
当社いわき工場	福島県いわき市	製造部門	製剤棟他	4,488,000	30,600	自己資金	平成19年12月	平成21年３月

（注）１．事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。

２．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成19年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成19年12月19日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所市場第一部	―
計	30,563,199	30,563,199	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成19年４月１日～平成19年９月30日	－	30,563,199	－	1,197,900	－	844,993

(5) 【大株主の状況】

平成19年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,842	6.02
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	1,398	4.57
山口　隆	横浜市港北区	1,060	3.46
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町５－１	850	2.78
野口尚志	横浜市青葉区	832	2.72
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦２丁目５－１	699	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６（日本生命証券管理部内）	579	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	507	1.65
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６－５	500	1.63
ビービーエイチボストンハートランドバリユーフアンドインク（常任代理人香港上海銀行東京支店）	789 N. WATER STREET MILWAUKEE, WISCONSIN 53202（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	500	1.63
計	－	10,974	35.90

（注）当社は自己株式2,087千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,386,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　27,964,000	27,964	―
単元未満株式	普通株式　213,199	―	―
発行済株式総数	30,563,199	―	―
総株主の議決権	―	27,964	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

②【自己株式等】

平成19年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦二丁目５番１号	2,087,000	―	2,087,000	6.83
株式会社ヤマニ	東京都港区芝浦二丁目５番１号	299,000	―	299,000	0.97
計	―	2,386,000	―	2,386,000	7.80

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	952	973	985	987	954	957
最低（円）	930	930	939	933	882	890

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の中間財務諸表については公認会計士　桜友共同事務所所属の公認会計士杉浦文彦氏、同　公認会計士吉田宏氏及び同　公認会計士野中信男氏により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）の中間財務諸表については公認会計士　桜友共同事務所所属の公認会計士杉浦文彦氏、同　公認会計士野中信男氏及び同　公認会計士藤枝宗明氏により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間　公認会計士　吉田宏氏

当中間連結会計期間及び当中間会計期間　公認会計士　藤枝宗明氏

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			7,771,908			9,234,603			8,810,643	
2 受取手形及び売掛金	※４		12,053,671			12,014,286			13,182,945	
3 有価証券			－			1,008,528			－	
4 たな卸資産			4,422,120			4,527,552			4,353,541	
5 繰延税金資産			833,717			871,905			975,703	
6 その他			726,862			328,704			443,191	
貸倒引当金			－			－			△0	
流動資産合計			25,808,280	50.5		27,985,580	54.1		27,766,025	53.4
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※１									
(1) 建物及び構築物		5,645,571			5,304,468			5,461,095		
(2) 機械装置及び運搬具		1,226,617			1,011,866			1,127,309		
(3) 土地		4,401,145			4,401,145			4,401,145		
(4) 建設仮勘定		67,890			55,523			22,919		
(5) その他		622,998	11,964,223		553,443	11,326,448		521,735	11,534,205	
2 無形固定資産			201,769			160,198			175,389	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※３	7,952,211			6,460,449			7,169,658		
(2) 繰延税金資産		2,477,362			3,083,055			2,722,453		
(3) その他		2,826,316			2,837,207			2,764,151		
貸倒引当金		△99,271	13,156,619		△149,428	12,231,284		△149,398	12,506,864	
固定資産合計			25,322,612	49.5		23,717,931	45.9		24,216,458	46.6
資産合計			51,130,892	100.0		51,703,512	100.0		51,982,484	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金	※４	2,513,983		2,673,847		3,177,395	
2　短期借入金		4,473,123		4,047,916		4,353,290	
3　未払法人税等		575,220		541,043		1,063,895	
4　賞与引当金		1,347,600		1,312,127		1,329,000	
5　役員賞与引当金		－		7,500		15,000	
6　返品調整引当金		22,475		14,452		20,135	
7　その他	※４	1,882,343		2,313,836		1,864,335	
流動負債合計		10,814,747	21.1	10,910,724	21.1	11,823,052	22.8
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金		777,720		1,109,804		650,992	
2　退職給付引当金		7,257,133		7,576,165		7,225,386	
3　役員退職慰労引当金		214,045		199,615		234,817	
4　その他		578,478		374,978		374,978	
固定負債合計		8,827,376	17.3	9,260,562	17.9	8,486,173	16.3
負債合計		19,642,123	38.4	20,171,287	39.0	20,309,226	39.1
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		1,197,900	2.3	1,197,900	2.3	1,197,900	2.3
2　資本剰余金		846,182	1.7	846,218	1.6	846,218	1.6
3　利益剰余金		30,374,466	59.4	31,134,183	60.2	30,849,068	59.3
4　自己株式		△2,288,694	△4.5	△2,299,964	△4.4	△2,294,919	△4.4
株主資本合計		30,129,853	58.9	30,878,336	59.7	30,598,266	58.8
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金		1,358,915	2.7	653,888	1.3	1,074,991	2.1
評価・換算差額等合計		1,358,915	2.7	653,888	1.3	1,074,991	2.1
純資産合計		31,488,768	61.6	31,532,225	61.0	31,673,258	60.9
負債純資産合計		51,130,892	100.0	51,703,512	100.0	51,982,484	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）			当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）			前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			14,776,622	100.0		14,411,215	100.0		30,301,391	100.0
Ⅱ　売上原価			4,942,312	33.5		4,759,173	33.0		10,218,828	33.7
売上総利益			9,834,310	66.5		9,652,041	67.0		20,082,563	66.3
返品調整引当金繰入額（△戻入額）			4,906	0.0		△5,682	△0.0		2,566	0.0
差引売上総利益			9,829,404	66.5		9,657,724	67.0		20,079,996	66.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		8,731,413	59.1		8,714,147	60.5		18,060,135	59.6
営業利益			1,097,990	7.4		943,576	6.5		2,019,861	6.7
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		8,454			17,077			19,463		
2　受取配当金		42,871			42,584			78,734		
3　不動産賃貸料		105,914			98,442			212,304		
4　その他		14,646	171,886	1.2	25,530	183,635	1.3	60,751	371,254	1.2
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		51,192			58,901			102,766		
2　たな卸資産処分損		62,420			11,739			76,048		
3　固定資産処分損		39,776			22,158			123,386		
4　その他		10,409	163,799	1.1	9,429	102,228	0.7	13,462	315,664	1.1
経常利益			1,106,077	7.5		1,024,983	7.1		2,075,451	6.8
Ⅵ　特別利益										
1　投資有価証券売却益		81,050			―			559,064		
2　診断薬事業譲渡益		―	81,050	0.6	―	―	―	126,169	685,234	2.3
Ⅶ　特別損失										
1　たな卸資産廃棄損		49,560			29,864			58,838		
2　投資有価証券評価損		470,275			―			717,258		
3　その他		38,900	558,736	3.8	―	29,864	0.2	30,675	806,772	2.7
税金等調整前中間（当期）純利益			628,391	4.3		995,118	6.9		1,953,913	6.4
法人税、住民税及び事業税		525,126			453,530			1,399,936		
法人税等調整額		△222,663	302,462	2.1	31,020	484,550	3.4	△415,680	984,255	3.2
中間（当期）純利益			325,928	2.2		510,567	3.5		969,658	3.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	1,197,900	845,938	30,219,488	△1,934,734	30,328,593
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△170,951		△170,951
中間純利益			325,928		325,928
自己株式の取得				△356,163	△356,163
自己株式の処分		243		2,203	2,446
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	243	154,977	△353,960	△198,739
平成18年９月30日　残高（千円）	1,197,900	846,182	30,374,466	△2,288,694	30,129,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	1,801,154	1,801,154	32,129,747
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△170,951
中間純利益			325,928
自己株式の取得			△356,163
自己株式の処分			2,446
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△442,239	△442,239	△442,239
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△442,239	△442,239	△640,978
平成18年９月30日　残高（千円）	1,358,915	1,358,915	31,488,768

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日　残高（千円）	1,197,900	846,218	30,849,068	△2,294,919	30,598,266
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△225,452		△225,452
中間純利益			510,567		510,567
自己株式の取得				△5,997	△5,997
自己株式の処分				952	952
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	285,115	△5,045	280,070
平成19年９月30日　残高（千円）	1,197,900	846,218	31,134,183	△2,299,964	30,878,336

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日　残高（千円）	1,074,991	1,074,991	31,673,258
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△225,452
中間純利益			510,567
自己株式の取得			△5,997
自己株式の処分			952
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△421,103	△421,103	△421,103
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△421,103	△421,103	△141,033
平成19年９月30日　残高（千円）	653,888	653,888	31,532,225

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	1,197,900	845,938	30,219,488	△1,934,734	30,328,593
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当　（注）			△170,951		△170,951
剰余金の配当			△169,128		△169,128
当期純利益			969,658		969,658
自己株式の取得				△363,025	△363,025
自己株式の処分		279		2,840	3,119
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	279	629,579	△360,185	269,673
平成19年３月31日　残高（千円）	1,197,900	846,218	30,849,068	△2,294,919	30,598,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	1,801,154	1,801,154	32,129,747
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当　（注）			△170,951
剰余金の配当			△169,128
当期純利益			969,658
自己株式の取得			△363,025
自己株式の処分			3,119
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△726,162	△726,162	△726,162
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△726,162	△726,162	△456,489
平成19年３月31日　残高（千円）	1,074,991	1,074,991	31,673,258

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		628,391	995,118	1,953,913
減価償却費		462,718	455,530	943,599
投資有価証券評価損		470,275	－	717,258
退職給付引当金の増減額(減少：△)		△7,134	350,779	△38,881
賞与引当金の増減額(減少：△)		23,748	△16,872	5,148
貸倒引当金の増減額(減少：△)		1,050	29	51,177
受取利息及び受取配当金		△51,325	△59,662	△98,198
支払利息		51,192	58,901	102,766
売上債権の増減額(増加：△)		△1,167,784	1,168,658	△2,297,058
たな卸資産の増減額(増加：△)		173,739	△174,011	△1,935
仕入債務の増減額(減少：△)		△389,553	△560,157	330,934
その他		683,554	△180,501	409,305
小計		878,871	2,037,811	2,078,029
利息及び配当金の受取額		51,337	59,662	98,210
利息の支払額		△51,192	△58,901	△102,766
法人税等の支払額		△321,140	△969,962	△711,646
営業活動によるキャッシュ・フロー		557,876	1,068,610	1,361,826

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		－	△1,008,348	－
有形固定資産の取得による支出		△151,780	△111,745	△316,613
有形固定資産売却の手付金による収入		－	492,210	－
投資有価証券の取得による支出		△200,767	△661	△1,030,444
投資有価証券の売却による収入		798,762	－	2,163,386
その他		112,109	60,322	478,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		558,324	△568,222	1,294,907
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,945,000	4,885,000	9,230,000
短期借入金の返済による支出		△5,740,010	△4,535,004	△10,055,013
長期借入れによる収入		500,000	595,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△417,388	△791,558	△633,946
自己株式の売却・取得による純増減額（増加：△）		△353,713	△5,045	△359,902
親会社による配当金の支払額		△170,653	△224,824	△339,651
その他		△9	△4	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,236,774	△76,435	△1,658,540
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		17	7	△14
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△120,556	423,959	998,178
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		7,812,465	8,810,643	7,812,465
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		7,691,908	9,234,603	8,810,643

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	（イ）連結子会社の数　　３社 ㈱ヤマニ、㈱帝国臓器製薬メディカル、㈱グレランビジネスクリエイト （ロ）非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター、㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	（イ）連結子会社の数　　３社 同左 （ロ）非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 （連結の範囲から除いた理由） 同左	（イ）連結子会社の数　　３社 同左 （ロ）非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	（イ）持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 （ロ）持分法適用の関連会社 該当ありません。 （ハ）持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター、㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ）及び関連会社（ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	（イ）持分法適用の非連結子会社 同左 （ロ）持分法適用の関連会社 同左 （ハ）　同左	（イ）持分法適用の非連結子会社 同左 （ロ）持分法適用の関連会社 同左 （ハ）持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター、㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ）及び関連会社（ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 総平均法による低価法 （ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 ４～７年	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ②　たな卸資産 同左 （ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 ４～７年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産ついて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産ついては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ41,265千円減少しております。	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左 ②　たな卸資産 同左 （ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 ４～７年

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	②　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	②　無形固定資産 同左	②　無形固定資産 同左
	(ハ）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(ハ）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左	(ハ）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。	②　賞与引当金 同左	②　賞与引当金 同左
	③　――――――	③　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	③　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。
	④　返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	④　返品調整引当金 同左	④　返品調整引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	⑤　退職給付引当金 同左	⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	⑥　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上する方法によっております。	⑥　役員退職慰労引当金 同左	⑥　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。
	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,488,768千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,673,258千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間まで、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）が公布され、平成18年５月１日以後、会社法（平成17年法律第86号）の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、1,870千円であります。	――――――
（中間連結損益計算書） 「固定資産処分損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「固定資産処分損」の金額は1,542千円であります。	――――――
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は451,745千円であります。	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額は20,886,789千円であります。 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し113,878千円の債務保証を行っております。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は21,070,602千円であります。 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し96,174千円の債務保証を行っております。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は21,020,925千円であります。 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し103,596千円の債務保証を行っております。
※３．――――――	※３．投資有価証券には、貸付有価証券94,800千円が含まれております。	※３．投資有価証券には、貸付有価証券107,100千円が含まれております。
※４．中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　48,145千円 支払手形　22,070千円	※４．中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　64,828千円 支払手形　24,460千円	※４．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　57,868千円 支払手形　31,038千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当・賞与　1,852,021千円 賞与引当金繰入額　805,526千円 退職給付引当金繰入額　231,363千円 研究開発費　2,218,122千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当・賞与　1,838,652千円 賞与引当金繰入額　825,110千円 退職給付引当金繰入額　251,499千円 研究開発費　2,383,024千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当・賞与　4,643,426千円 賞与引当金繰入額　819,339千円 退職給付引当金繰入額　463,571千円 研究開発費　4,895,495千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,071	306	2	2,375
合計	2,071	306	2	2,375

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加306千株は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少２千株は、単元未満株式の買増請求による売渡し及び連結子会社が保有している親会社株式（当社自己株式）の売却による減少であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	170,951	6	平成18年３月31日	平成18年６月29日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	169,128	利益剰余金	6	平成18年９月30日	平成18年12月１日

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,381	6	1	2,386
合計	2,381	6	1	2,386

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	225,452	8	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月９日取締役会	普通株式	197,233	利益剰余金	7	平成19年９月30日	平成19年11月28日

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,071	313	2	2,381
合計	2,071	313	2	2,381

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加313千株は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少２千株は、単元未満株式の買増請求による売渡し及び連結子会社が保有している親会社株式（当社自己株式）の売却による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	170,951	6	平成18年３月31日	平成18年６月29日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	169,128	6	平成18年９月30日	平成18年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	225,452	利益剰余金	8	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日現在） 現金及び預金勘定　7,771,908千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△80,000千円 現金及び現金同等物　7,691,908千円	１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日現在） 現金及び預金勘定　9,234,603千円 預入期間が３か月を超える定期預金　－千円 現金及び現金同等物　9,234,603千円 （注）有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定　8,810,643千円 預入期間が３か月を超える定期預金　－千円 現金及び現金同等物　8,810,643千円
２．――――――	２．――――――	２.当連結会計年度に事業譲渡により減少した資産の主な内訳 たな卸資産　244,254千円 有形固定資産　7,002千円 資産合計　251,256千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	953,662	409,343	544,319
その他（工具器具及び備品）	291,630	191,386	100,243
無形固定資産（ソフトウェア）	215,819	138,029	77,790
合計	1,461,112	738,759	722,353

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額	
１年内	255,139千円
１年超	467,214千円
合計	722,353千円

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	144,216千円
減価償却費相当額	144,216千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3,152千円
１年超	3,677千円
合計	6,830千円

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	958,197	427,002	531,194
その他（工具器具及び備品）	229,923	140,469	89,454
無形固定資産（ソフトウェア）	185,697	97,823	87,873
合計	1,373,817	665,295	708,522

（注）　同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額	
１年内	263,251千円
１年超	445,270千円
合計	708,522千円

（注）　同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	145,059千円
減価償却費相当額	145,059千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3,152千円
１年超	525千円
合計	3,677千円

(減損損失について)
同左

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	957,395	444,339	513,055
その他（工具器具及び備品）	202,782	117,258	85,523
無形固定資産（ソフトウェア）	169,265	114,229	55,036
合計	1,329,443	675,827	653,615

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
１年内	242,284千円
１年超	411,330千円
合計	653,615千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	278,874千円
減価償却費相当額	278,874千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3,152千円
１年超	2,102千円
合計	5,254千円

(減損損失について)
同左

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	4,408,786	6,666,343	2,257,557
(2) その他	525,596	555,771	30,175
合計	4,934,382	7,222,115	2,287,732

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	684,584

当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	4,368,518	5,446,586	1,078,067
(2) その他	1,516,623	1,540,888	24,264
合計	5,885,142	6,987,474	1,102,332

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	435,991

前連結会計年度末（平成19年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	4,368,518	6,117,318	1,748,799
(2) その他	508,275	569,225	60,950
合計	4,876,794	6,686,544	1,809,750

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	437,602

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当社グループは、全てデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左	同左

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）及び前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）及び前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）及び前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　1,117円09銭 １株当たり中間純利益　11円47銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,119円10銭 １株当たり中間純利益　18円11銭 同左	１株当たり純資産額　1,123円90銭 １株当たり当期純利益　34円26銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	325,928	510,567	969,658
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	325,928	510,567	969,658
期中平均株式数（千株）	28,404	28,178	28,302

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	当社は、資産の効率化を図るため、平成19年９月26日開催の取締役会において下記の固定資産の譲渡を決議し、平成19年11月30日に物件を引渡しました。 ①　譲渡先の名称 特定目的会社オー・エム・シー・エフ開発 （なお、当初の買主株式会社サンケイビルは、特定目的会社オー・エム・シー・エフ開発に買主の地位を移転しております。） ②　譲渡資産の内容 所在地 東京都港区港南二丁目４番15号 資産の内容 土地　498.47㎡ 建物　50.25㎡ 譲渡前の使途 賃貸駐車場 ③　譲渡価額 4,922百万円	――――――

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日）			当中間会計期間末（平成19年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金		7,446,662			8,875,242			8,434,957		
2　受取手形	※５	207,343			199,111			233,654		
3　売掛金		11,831,967			11,789,017			12,919,096		
4　有価証券		－			1,008,528			－		
5　たな卸資産		4,462,997			4,562,404			4,391,545		
6　繰延税金資産		814,950			855,115			958,521		
7　その他		761,762			369,785			477,641		
流動資産合計			25,525,683	50.4		27,659,204	54.0		27,415,417	53.2
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※１									
(1) 建物		5,294,687			4,971,458			5,123,925		
(2) 機械及び装置		1,217,006			1,004,220			1,118,299		
(3) 土地		4,275,664			4,275,664			4,275,664		
(4) その他		947,965			853,127			791,990		
計		11,735,324			11,104,470			11,309,879		
2　無形固定資産		281,860			240,330			255,480		
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※４	8,389,171			6,918,449			7,627,658		
(2) 繰延税金資産		1,741,811			2,347,413			1,986,823		
(3) その他		3,096,248			3,126,370			3,063,423		
貸倒引当金		△99,271			△149,428			△149,398		
計		13,127,960			12,242,804			12,528,506		
固定資産合計			25,145,145	49.6		23,587,605	46.0		24,093,866	46.8
資産合計			50,670,829	100.0		51,246,809	100.0		51,509,284	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日）			当中間会計期間末（平成19年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形	※５	1,510,955			1,496,910			2,025,773		
2　買掛金		1,004,067			1,169,941			1,151,220		
3　短期借入金		3,545,047			3,744,840			3,471,714		
4　未払法人税等		550,856			521,514			1,033,871		
5　未払消費税等	※２	233,773			162,342			317,159		
6　賞与引当金		1,329,044			1,296,771			1,313,008		
7　役員賞与引当金		－			7,500			15,000		
8　返品調整引当金		22,475			14,452			20,135		
9　その他	※５	1,662,036			2,148,266			1,546,298		
流動負債合計			9,858,256	19.5		10,562,539	20.6		10,894,181	21.2
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金		224,840			45,000			123,150		
2　退職給付引当金		7,249,841			7,568,104			7,217,807		
3　役員退職慰労引当金		214,045			199,615			234,817		
4　その他		441,000			220,500			220,500		
固定負債合計			8,129,726	16.0		8,033,219	15.7		7,796,274	15.1
負債合計			17,987,983	35.5		18,595,759	36.3		18,690,456	36.3
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			1,197,900	2.3		1,197,900	2.3		1,197,900	2.3
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		844,993			844,993			844,993		
(2) その他資本剰余金		1,179			1,215			1,215		
資本剰余金合計			846,173	1.7		846,209	1.7		846,209	1.6
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		354,580			354,580			354,580		
(2) その他利益剰余金										
固定資産圧縮積立金		689,783			689,643			689,783		
別途積立金		28,794,000			29,594,000			28,794,000		
繰越利益剰余金		1,418,945			1,303,534			1,845,023		
利益剰余金合計			31,257,308	61.7		31,941,758	62.3		31,683,386	61.5
4　自己株式			△1,977,435	△3.9		△1,988,705	△3.9		△1,983,660	△3.8
株主資本合計			31,323,946	61.8		31,997,162	62.4		31,743,835	61.6
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			1,358,899	2.7		653,888	1.3		1,074,991	2.1
評価・換算差額等合計			1,358,899	2.7		653,888	1.3		1,074,991	2.1
純資産合計			32,682,845	64.5		32,651,050	63.7		32,818,827	63.7
負債純資産合計			50,670,829	100.0		51,246,809	100.0		51,509,284	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前事業年度の要約損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			14,717,256	100.0		14,343,668	100.0		30,149,141	100.0
Ⅱ　売上原価			4,979,224	33.8		4,774,032	33.3		10,277,166	34.1
売上総利益			9,738,032	66.2		9,569,636	66.7		19,871,975	65.9
返品調整引当金繰入額（△戻入額）			4,906	0.1		△5,682	△0.1		2,566	0.0
差引売上総利益			9,733,126	66.1		9,575,319	66.8		19,869,409	65.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費			8,716,566	59.2		8,697,593	60.7		18,036,584	59.8
営業利益			1,016,559	6.9		877,726	6.1		1,832,824	6.1
Ⅳ　営業外収益	※１		181,689	1.2		192,876	1.4		390,150	1.2
Ⅴ　営業外費用	※２		147,367	1.0		85,881	0.6		283,772	0.9
経常利益			1,050,881	7.1		984,721	6.9		1,939,202	6.4
Ⅵ　特別利益	※３		81,050	0.6		―	―		685,234	2.3
Ⅶ　特別損失	※４		558,736	3.8		29,864	0.2		806,772	2.7
税引前中間（当期）純利益			573,195	3.9		954,856	6.7		1,817,664	6.0
法人税、住民税及び事業税		504,000			438,000			1,346,000		
法人税等調整額		△222,741	281,258	1.9	30,640	468,640	3.3	△417,273	928,726	3.1
中間（当期）純利益			291,937	2.0		486,215	3.4		888,937	2.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日　残高（千円）	1,197,900	844,993	945	354,580	689,783	27,794,000	2,299,759	△1,622,434	31,559,527
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て（注）						1,000,000	△1,000,000		－
剰余金の配当（注）							△172,751		△172,751
中間純利益							291,937		291,937
自己株式の取得								△356,163	△356,163
自己株式の処分			234					1,162	1,397
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	234	－	－	1,000,000	△880,813	△355,001	△235,580
平成18年９月30日　残高（千円）	1,197,900	844,993	1,179	354,580	689,783	28,794,000	1,418,945	△1,977,435	31,323,946

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	1,801,149	1,801,149	33,360,676
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			－
剰余金の配当（注）			△172,751
中間純利益			291,937
自己株式の取得			△356,163
自己株式の処分			1,397
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△442,249	△442,249	△442,249
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△442,249	△442,249	△677,830
平成18年９月30日　残高（千円）	1,358,899	1,358,899	32,682,845

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年３月31日　残高（千円）	1,197,900	844,993	1,215	354,580	689,783	28,794,000	1,845,023	△1,983,660	31,743,835
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩し					△139		139		―
別途積立金の積立て						800,000	△800,000		―
剰余金の配当							△227,844		△227,844
中間純利益							486,215		486,215
自己株式の取得								△5,997	△5,997
自己株式の処分								952	952
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	―	―	△139	800,000	△541,488	△5,045	253,326
平成19年９月30日　残高（千円）	1,197,900	844,993	1,215	354,580	689,643	29,594,000	1,303,534	△1,988,705	31,997,162

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日　残高（千円）	1,074,991	1,074,991	32,818,827
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し			―
別途積立金の積立て			―
剰余金の配当			△227,844
中間純利益			486,215
自己株式の取得			△5,997
自己株式の処分			952
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△421,103	△421,103	△421,103
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△421,103	△421,103	△167,777
平成19年９月30日　残高（千円）	653,888	653,888	32,651,050

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日　残高（千円）	1,197,900	844,993	945	354,580	689,783	27,794,000	2,299,759	△1,622,434	31,559,527
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て（注）						1,000,000	△1,000,000		－
剰余金の配当（注）							△172,751		△172,751
剰余金の配当							△170,922		△170,922
当期純利益							888,937		888,937
自己株式の取得								△363,025	△363,025
自己株式の処分			270					1,799	2,070
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	270	－	－	1,000,000	△454,735	△361,226	184,308
平成19年３月31日　残高（千円）	1,197,900	844,993	1,215	354,580	689,783	28,794,000	1,845,023	△1,983,660	31,743,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	1,801,149	1,801,149	33,360,676
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			－
剰余金の配当（注）			△172,751
剰余金の配当			△170,922
当期純利益			888,937
自己株式の取得			△363,025
自己株式の処分			2,070
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△726,157	△726,157	△726,157
事業年度中の変動額合計（千円）	△726,157	△726,157	△541,848
平成19年３月31日　残高（千円）	1,074,991	1,074,991	32,818,827

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による低価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15～50年 機械及び装置　４～７年	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15～50年 機械及び装置　４～７年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産ついて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ41,238千円減少しております。	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15～50年 機械及び装置　４～７年

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(2) 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
	(3) ――――――	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。
	(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	(4) 返品調整引当金 同左	(4) 返品調整引当金 同左
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(5) 退職給付引当金 同左	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき中間期末要支給額を計上する方法によっております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき期末要支給額を計上する方法によっております。

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ取引 ヘッジ対象 … 長期借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,682,845千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	―――――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,818,827千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
（中間貸借対照表） 前中間会計期間まで、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）が公布され、平成18年５月１日以後、会社法（平成17年法律第86号）の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、1,870千円であります。	―――――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間末
（平成18年９月30日）</th>
<th>当中間会計期間末
（平成19年９月30日）</th>
<th>前事業年度末
（平成19年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１．有形固定資産の減価償却累計額
20,875,628千円
※２．消費税等の取扱い
売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等とを相殺した金額を未払消費税等として表示しております。
３．保証債務
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し1,344,834千円の債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>㈱グレランビジネスクリエイト</td><td>1,230,956</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>従業員</td><td>113,878</td><td>財形制度による住宅資金等の借入債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,344,834</td><td>－</td></tr>
</table>
※４．―――――
※５．中間期末日満期手形
中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形　48,145千円
支払手形　22,070千円</td>
<td>※１．有形固定資産の減価償却累計額
21,052,520千円
※２．消費税等の取扱い
同左
３．保証債務
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し1,203,694千円の債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>㈱グレランビジネスクリエイト</td><td>1,107,520</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>従業員</td><td>96,174</td><td>財形制度による住宅資金等の借入債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,203,694</td><td>－</td></tr>
</table>
※４．投資有価証券には、貸付有価証券94,800千円が含まれております。
※５．中間期末日満期手形
中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形　64,828千円
支払手形　24,460千円</td>
<td>※１．有形固定資産の減価償却累計額
21,005,190千円
※２．―――――
３．保証債務
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し1,293,014千円の債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>㈱グレランビジネスクリエイト</td><td>1,189,418</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>従業員</td><td>103,596</td><td>財形制度による住宅資金等の借入債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,293,014</td><td>－</td></tr>
</table>
※４．投資有価証券には、貸付有価証券107,100千円が含まれております。
※５．期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形　57,868千円
支払手形　31,038千円</td>
</tr>
</table>

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
※１．営業外収益の主要項目		※１．営業外収益の主要項目		※１．営業外収益の主要項目	
受取利息	8,283千円	受取利息	20,929千円	受取利息	22,543千円
有価証券利息	2,893千円	有価証券利息	5千円	有価証券利息	2,894千円
受取配当金	43,671千円	受取配当金	43,384千円	受取配当金	79,534千円
不動産賃貸料	111,764千円	不動産賃貸料	103,365千円	不動産賃貸料	223,596千円
※２．営業外費用の主要項目		※２．営業外費用の主要項目		※２．営業外費用の主要項目	
支払利息	34,759千円	支払利息	42,554千円	支払利息	70,875千円
たな卸資産処分損	62,420千円	たな卸資産処分損	11,739千円	たな卸資産処分損	76,048千円
※３．特別利益の主要項目		※３．――――――		※３．特別利益の主要項目	
投資有価証券売却益	81,050千円			投資有価証券売却益	559,064千円
				診断薬事業譲渡益	126,169千円
※４．特別損失の主要項目		※４．特別損失の主要項目		※４．特別損失の主要項目	
投資有価証券評価損	470,275千円	たな卸資産廃棄損	29,864千円	投資有価証券評価損	717,258千円
				たな卸資産廃棄損	58,838千円
５．減価償却実施額		５．減価償却実施額		５．減価償却実施額	
有形固定資産	435,069千円	有形固定資産	428,016千円	有形固定資産	884,721千円
無形固定資産	27,008千円	無形固定資産	25,125千円	無形固定資産	53,662千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	1,771	306	1	2,076
合計	1,771	306	1	2,076

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加306千株は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	2,082	6	1	2,087
合計	2,082	6	1	2,087

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加６千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	1,771	313	1	2,082
合計	1,771	313	1	2,082

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加313千株は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	22,133	42,126
その他（車輌及び運搬具）	889,402	387,209	502,193
その他（工具器具及び備品）	291,630	191,386	100,243
無形固定資産（ソフトウェア）	215,819	138,029	77,790
合計	1,461,112	738,759	722,353

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	255,139千円
１年超	467,214千円
合計	722,353千円

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	144,216千円
減価償却費相当額	144,216千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3,152千円
１年超	3,677千円
合計	6,830千円

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	29,273	34,986
その他（車輌及び運搬具）	893,937	397,728	496,208
その他（工具器具及び備品）	229,923	140,469	89,454
無形固定資産（ソフトウェア）	185,697	97,823	87,873
合計	1,373,817	665,295	708,522

（注）　同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	263,251千円
１年超	445,270千円
合計	708,522千円

（注）　同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	145,059千円
減価償却費相当額	145,059千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3,152千円
１年超	525千円
合計	3,677千円

（減損損失について）

同左

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	25,703	38,556
その他（車輌及び運搬具）	893,135	418,635	474,499
その他（工具器具及び備品）	202,782	117,258	85,523
無形固定資産（ソフトウェア）	169,265	114,229	55,036
合計	1,329,443	675,827	653,615

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	242,284千円
１年超	411,330千円
合計	653,615千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	278,874千円
減価償却費相当額	278,874千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3,152千円
１年超	2,102千円
合計	5,254千円

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　1,147円28銭 １株当たり中間純利益　10円17銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,146円64銭 １株当たり中間純利益　17円07銭 同左	１株当たり純資産額　1,152円32銭 １株当たり当期純利益　31円07銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	291,937	486,215	888,937
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	291,937	486,215	888,937
期中平均株式数（千株）	28,704	28,477	28,602

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	当社は、資産の効率化を図るため、平成19年９月26日開催の取締役会において下記の固定資産の譲渡を決議し、平成19年11月30日に物件を引渡しました。 ①　譲渡先の名称 特定目的会社オー・エム・シー・エフ開発 （なお、当初の買主株式会社サンケイビルは、特定目的会社オー・エム・シー・エフ開発に買主の地位を移転しております。） ②　譲渡資産の内容 所在地 東京都港区港南二丁目４番15号 資産の内容 土地　498.47㎡ 建物　50.25㎡ 譲渡前の使途 賃貸駐車場 ③　譲渡価額 4,922百万円	――――――

(2) 【その他】

平成19年11月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……199,326千円

（ロ）１株当たりの金額……７円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成19年11月28日

（注）平成19年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）平成19年６月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年４月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年９月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成18年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　藤枝　宗明　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成19年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は東京都港区の土地および建物を譲渡した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社の平成18年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　藤枝　宗明　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社の平成19年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は東京都港区の土地および建物を譲渡した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。